



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

(コード番号: 8609 東証・大証・名証 第一部)

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榊 芳男

TEL (03) 3272-2222 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

2. 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	16,153 (8.1)	15,701 (7.9)	1,966 (36.0)	2,183 (32.0)
18年3月期第1四半期	14,936 (12.7)	14,550 (13.2)	3,072 (33.6)	3,212 (35.4)
18年3月期	88,899	87,222	34,747	35,380

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	865 (39.3)	4 20	-
18年3月期第1四半期	1,424 (42.0)	7 27	-
18年3月期	17,898	89 07	-

(注) 持分法投資損益 当第1四半期 25百万円 前年第1四半期 11百万円 18年3月期 209百万円
 期中平均株式数(連結) 当第1四半期 206,159,555株 前年第1四半期 195,971,994株 18年3月期 196,758,963株
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	689,440	126,697	15.1	506 17
18年3月期第1四半期	526,043	74,356	14.1	379 43
18年3月期	693,073	110,659	16.0	534 92

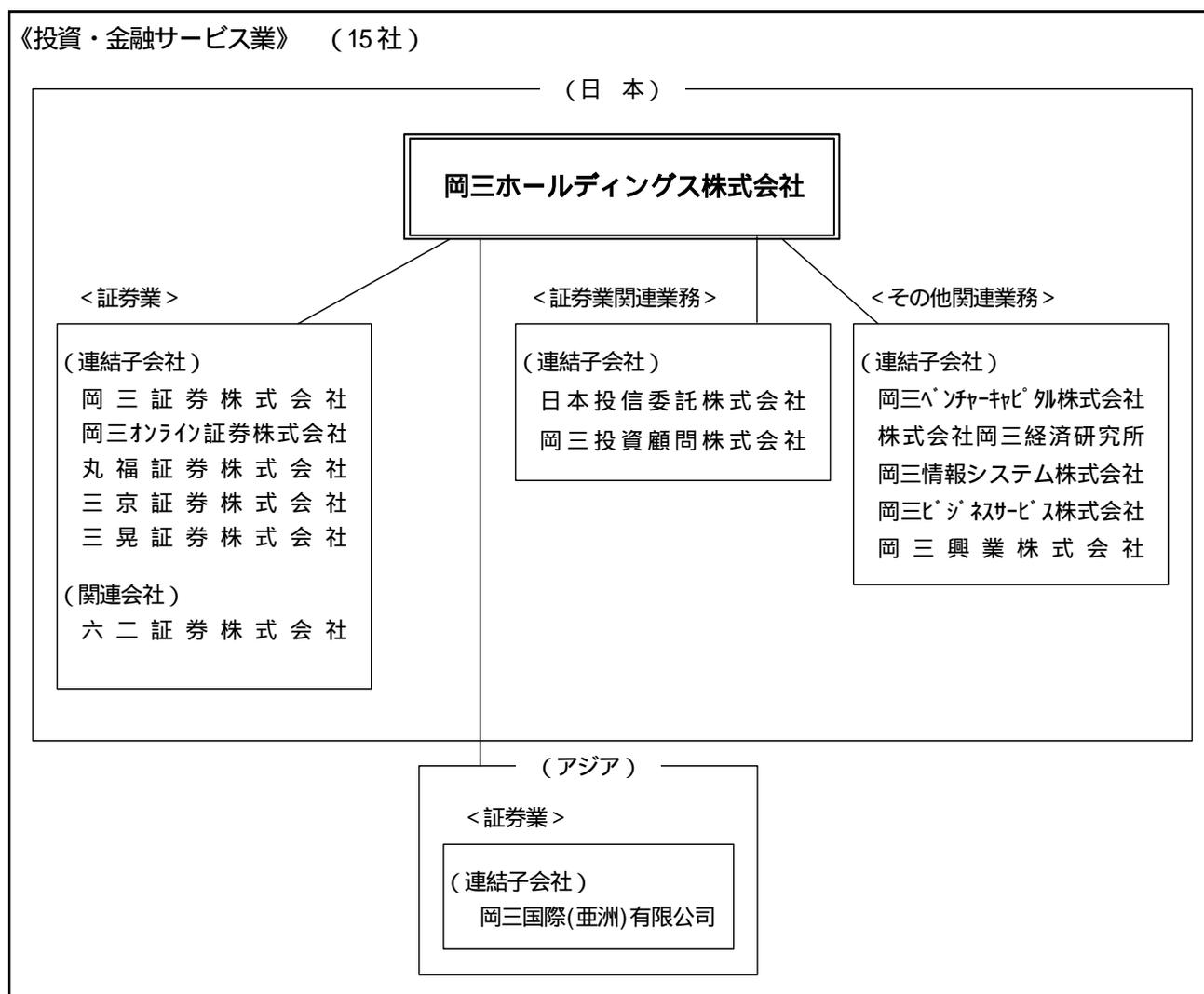
(注) 期末発行済株式数(連結) 当第1四半期 206,153,726株 前年第1四半期 195,970,726株 18年3月期 206,175,358株

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の業績開示を行っております。

企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



経営成績

当第1四半期(平成18年4月から6月までの3ヵ月間)におけるわが国経済は、内需、外需共に堅調に推移しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドが着実に改善し、企業の設備投資も大企業から中小企業へと裾野を拡大しつつ投資姿勢も高まってきました。輸出も米国、中国向けに加え、景気に明るさがみえ始めた欧州や活況を呈する産油国向けに拡大しました。

株式市場は、前期までの堅調な展開を引き継いで始まり、日経平均株価は4月7日終値で17,563円の高値をつけました。しかし、その後は円高の動きや原油の高止まりが嫌気されるなかで、5月中旬以降は米国での利上げ継続観測の高まりから外国人投資家も売り姿勢を強め、会計制度不信や有名投資ファンドによるインサイダー取引問題などの悪材料も重なり、6月13日には14,218円まで下落しました。6月後半は戻りを見せましたが、上値は限定的でありました。

一方、債券相場につきましては、日銀の利上げ観測と株価動向の影響を強く受けました。特に、日経平均株価が急落した6月中旬にかけ債券先物を中心に買い進まれ、10年国債利回りが一時1.745%まで低下する場面がありました。しかし、4-6月を通じては概ね1.8%~2.0%の範囲内の動きにとどまりました。

こうした状況のなか、当社グループは4月から新たな中期経営計画をスタート、グループ中核企業の岡三証券は国内株式を中心に有望銘柄の情報提供に努めたほか、顧客ニーズの高い毎月分配型投信や外国債券の販売に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は161億53百万円(前年同期比108.1%)、純営業収益は157億1百万円(同107.9%)となりましたが、人件費の増加等により販売費・一般管理費が137億34百万円(同119.7%)となり、経常利益は21億83百万円(同68.0%)、四半期純利益は8億65百万円(同60.7%)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は114億24百万円(前年同期比130.8%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

当第1四半期の東証の1日平均売買高(内国株券合計)は、株数で20億47百万株(前年同期比122.7%)、売買代金で2兆8,421億円(同202.7%)となりました。このようななか、有望銘柄の情報提供や投資提案に努めましたが株式市況急落に伴い個人投資家の売買高が減少したことなどで、株式委託手数料は、65億55百万円(前年同期比118.5%)となりました。一方、債券委託手数料は9百万円(同91.5%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は65億83百万円(同118.7%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当第1四半期は、大型案件が少なかったことを受け、株券引受け・売出し手数料は71百万円(前年同期比75.7%)となりました。債券引受け・売出し手数料9百万円(同172.2%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は、81百万円(同81.1%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第1四半期は、顧客ニーズや相場環境にあった商品提供を図り「ワールド・ソブリンインカム」や「日本バリュースターオープン」を中心とした既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品としてロシア・東欧株式ファンドを導入し、品揃えを充実させました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は23億89百万円(前年同期比96.0%)となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの販売に注力した結果、23億70百万円(同394.8%)となりました。

なお、前期まで日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、「その他の営業収益」に計上しておりましたが、当第1四半期より投資信託に係る受入手数料を明確にするため「その他の受入手数料」に含めて計上しております。当第1四半期にその他の受入手数料に含めて計上した信託報酬は16億60百万円です。

2. トレーディング損益

世界同時株安が進行する中、新興市場の急落、有名投資ファンドによるインサイダー取引問題等により国内株式市況が急落したことなどで、株券等トレーディング損益は16億31百万円(前年同期比84.3%)となりました。また、債券等トレーディング損益については、個人向け外国債券の販売等により19億85百万円(同89.9%)となり、その他トレーディング損益16百万円(同83.4%)を含むトレーディング損益の合計は、36億34百万円(同87.3%)となりました。

3. 金融収支

金融収益は6億7百万円(前年同期比142.6%)、金融費用は4億52百万円(同117.0%)となり、差引金融収支は1億54百万円(同396.6%)となりました。

4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の「その他の営業収益」は4億86百万円(前年同期比30.2%)となりました。

5. 販売費・一般管理費

取引関係費や業績連動部分の人件費の増加により、販売費・一般管理費は137億34百万円(前年同期比119.7%)となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は2億88百万円、営業外費用は71百万円となりました。また、特別利益は1億26百万円、特別損失は93百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30)	前年第1四半期 (17.6.30)	前年同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	623,647	468,438	155,208	624,928
現 金 ・ 預 金	37,430	39,204	1,774	42,268
預 託 金	26,960	24,908	2,052	39,028
顧 客 分 別 金 信 託	26,800	24,700	2,100	38,870
そ の 他 の 預 託 金	160	208	48	158
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	204,887	169,868	35,019	181,891
商 品 有 価 証 券 等	204,870	169,825	35,045	181,891
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	16	43	26	-
信 用 取 引 資 産	119,805	86,862	32,942	150,257
信 用 取 引 貸 付 金	118,284	84,935	33,349	149,264
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,521	1,927	406	993
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	216,343	138,170	78,173	193,963
借 入 有 価 証 券 担 保 金	216,343	138,170	78,173	193,963
立 替 金	230	911	681	395
短 期 差 入 保 証 金	3,433	2,756	677	3,190
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	5	5	27
短 期 貸 付 金	202	263	60	279
未 収 収 益	2,819	2,238	581	3,497
有 価 証 券	6,390	1,309	5,080	5,701
繰 延 税 金 資 産	1,370	470	899	2,068
そ の 他 の 流 動 資 産	3,822	1,519	2,302	2,447
貸 倒 引 当 金	49	51	2	89
固 定 資 産	65,793	57,605	8,188	68,145
有 形 固 定 資 産	14,148	14,802	653	14,156
無 形 固 定 資 産	3,697	1,713	1,984	2,320
投 資 そ の 他 の 資 産	47,947	41,090	6,857	51,668
投 資 有 価 証 券	39,468	31,707	7,761	43,124
長 期 差 入 保 証 金	3,113	3,014	99	3,046
繰 延 税 金 資 産	4,387	4,948	561	4,354
そ の 他	3,609	4,052	443	3,774
貸 倒 引 当 金	2,631	2,632	1	2,631
資 産 合 計	689,440	526,043	163,397	693,073

(単位 : 百万円)

科 目	当第1四半期 (18 . 6 . 30)	前年第1四半期 (17 . 6 . 30)	前年同期比 増 減	前 年 度 (18 . 3 . 31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	529,730	397,041	132,688	526,725
トレーディング商品	188,082	134,211	53,870	166,028
商品有価証券等	188,063	134,166	53,896	166,028
デリバティブ取引	18	45	26	-
約定見返勘定	20,588	8,818	11,770	975
信用取引負債	51,710	34,218	17,491	66,111
信用取引借入金	48,987	29,187	19,799	61,973
信用取引貸証券受入金	2,723	5,031	2,308	4,137
有価証券担保借入金	91,475	86,745	4,730	101,298
有価証券貸借取引受入金	84,476	77,246	7,230	91,299
現先取引借入金	6,999	9,499	2,499	9,999
預り金	26,014	20,564	5,449	26,063
受入保証金	23,361	14,664	8,697	26,527
有価証券等受入未了勘定	11	0	10	86
短期借入金	122,888	92,312	30,575	119,304
未払法人税等	320	727	406	12,738
繰延税金負債	6	9	3	5
その他の流動負債	5,270	4,767	502	7,585
固 定 負 債	31,985	34,622	2,637	32,563
長期借入金	14,018	21,117	7,098	13,969
再評価に係る繰延税金負債	1,267	1,078	189	1,267
繰延税金負債	6,447	1,768	4,679	7,715
退職給付引当金	6,088	7,031	942	6,330
その他の固定負債	4,161	3,627	534	3,279
特別法上の準備金	1,028	719	308	990
証券取引責任準備金	1,028	719	308	990
負 債 合 計	562,743	432,384	130,359	560,279
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	19,302	-	22,134
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	12,897	-	18,589
資 本 剰 余 金	-	7,092	-	12,766
利 益 剰 余 金	-	50,847	-	67,287
土 地 再 評 価 差 額 金	-	196	-	230
その他有価証券評価差額金	-	3,950	-	12,377
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	21	-	167
自 己 株 式	-	648	-	759
資 本 合 計	-	74,356	-	110,659
負債・少数株主持分・資本合計	-	526,043	-	693,073

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (18.6.30)	前年第1四半期 (17.6.30)	前年同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	93,303	-	-	-
資 本 金	18,589	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,766	-	-	-
利 益 剰 余 金	62,734	-	-	-
自 己 株 式	787	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,045	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,701	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	230	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	112	-	-	-
少 数 株 主 持 分	22,348	-	-	-
純 資 産 合 計	126,697	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	689,440	-	-	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6.30 〕	前年第1四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 6.30 〕	前年同期比	前年度 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕
営 業 収 益	16,153	14,936	108.1	88,899
受 入 手 数 料	11,424	8,736	130.8	52,686
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,634	4,164	87.3	26,087
金 融 収 益	607	425	142.6	2,147
そ の 他 の 営 業 収 益	486	1,610	30.2	7,978
金 融 費 用	452	386	117.0	1,677
純 営 業 収 益	15,701	14,550	107.9	87,222
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	13,734	11,477	119.7	52,474
取 引 関 係 費	2,196	1,891	116.1	8,608
人 件 費	7,994	6,371	125.5	30,730
不 動 産 関 係 費	1,344	1,390	96.7	5,423
事 務 費	1,086	1,012	107.3	4,107
減 価 償 却 費	283	211	134.2	880
租 税 公 課	159	137	116.1	678
そ の 他	668	462	144.6	2,046
営 業 利 益	1,966	3,072	64.0	34,747
営 業 外 収 益	288	217	132.8	1,071
受 取 配 当 金	203	136	149.6	398
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-	-	-	85
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	25	11	221.8	209
そ の 他	59	69	85.5	377
営 業 外 費 用	71	76	93.0	438
支 払 利 息	66	67	98.8	257
新 株 発 行 費	-	-	-	77
そ の 他	5	9	53.2	102
経 常 利 益	2,183	3,212	68.0	35,380
特 別 利 益	126	144	87.3	101
特 別 損 失	93	173	53.7	1,605
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,216	3,183	69.6	33,876
法人税、住民税及び事業税	209	886	23.6	14,644
法 人 税 等 調 整 額	755	521	144.9	869
少 数 株 主 利 益	386	351	110.0	2,202
四 半 期 (当 期) 純 利 益	865	1,424	60.7	17,898

連結株主資本等変動計算書

当第1四半期(18.4.1~18.6.30)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 株 己 式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 調 整 勘 定	評価・換 算差額等 合計		
前期末残高	18,589	12,766	67,287	759	97,884	12,377	230	167	12,775	22,134	132,793
当四半期連結会 計期間変動額											
剰余金の配当			5,061		5,061						5,061
役員賞与の支払			356		356						356
当四半期純利益			865		865						865
自己株式の取得				27	27						27
株主資本以外の 項目の当四半期 連結会計期間中 の変動額(純額)						1,675	-	54	1,730	214	1,515
当四半期連結会 計期間中の変動 額合計	-	-	4,553	27	4,580	1,675	-	54	1,730	214	6,096
当四半期末残高	18,589	12,766	62,734	787	93,303	10,701	230	112	11,045	22,348	126,697

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 (17.4.1 17.6.30)	前年度 (17.4.1 18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,092	7,092
資本剰余金増加高	-	5,674
増資による新株の発行	-	5,674
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,092	12,766
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,504	52,504
利益剰余金増加高	1,424	17,898
四半期(当期)純利益	1,424	17,898
利益剰余金減少高	3,081	3,115
配当金	2,883	2,883
役員賞与	197	197
土地再評価差額金取崩額	-	34
利益剰余金四半期末(期末)残高	50,847	67,287

〔第1四半期連結財務諸表について〕

当社の第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社

岡三(上海)投資顧問有限公司

当該会社の総資産、営業収益、四半期純損益および利益剰余金等はいずれも、第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(非連結子会社) 岡三(上海)投資顧問有限公司

(関連会社) 上海岡三華大計算機系統有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、第1四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社の第1四半期決算日は6月末日であります。

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は次のとおりです。

6月末日 12社

3月末日 1社(岡三ベンチャーキャピタル株式会社)

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、当該会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 年 度)
1. 保証債務	322 百万円	370 百万円	348 百万円
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。			
	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 年 度)
	12,500 百万円	14,500 百万円	13,500 百万円

〔連結損益計算書の注記〕

1. 信託報酬の計上方法の変更

前期まで、日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、「その他の営業収益」に計上していましたが、当第1四半期より、投資信託に係る受入手数料を明確にするため「受入手数料」に含めて計上しております。当第1四半期に受入手数料に含めて計上した信託報酬は1,660百万円であります。

2. 特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 年 度)
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	3 百万円	21 百万円
投資有価証券売却益	88 百万円	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金戻入	- 百万円	37 百万円	37 百万円
貸倒引当金戻入	37 百万円	103 百万円	42 百万円
特別損失			
固定資産売却損	8 百万円	6 百万円	141 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	574 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	0 百万円	210 百万円
投資有価証券評価減	46 百万円	7 百万円	7 百万円
投資その他の資産その他の評価減	- 百万円	16 百万円	17 百万円
リース契約解約損	- 百万円	94 百万円	94 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	- 百万円	- 百万円	240 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	37 百万円	49 百万円	319 百万円

平成19年3月期 第1四半期連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
委託手数料	6,583	5,547	118.7 %	39,208
(株券)	(6,555)	(5,530)	(118.5)	(39,084)
(債券)	(9)	(10)	(91.5)	(80)
(その他)	(18)	(6)	(259.5)	(43)
引受け・売出し手数料	81	100	81.1	806
(株券)	(71)	(94)	(75.7)	(776)
(債券)	(9)	(5)	(172.2)	(29)
募集・売出しの取扱手数料	2,389	2,488	96.0	10,384
その他の受入手数料	2,370	600	394.8	2,286
合計	11,424	8,736	130.8	52,686

(注) 当第1四半期の「その他の受入手数料」には、連結損益計算書の注記1.の金額1,660百万円が含まれております。

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
株券	6,710	5,702	117.7 %	40,409
債券	65	99	65.8	356
受益証券	4,281	2,621	163.3	10,695
その他	366	312	117.5	1,224
合計	11,424	8,736	130.8	52,686

(注) 当第1四半期の「受益証券」には、連結損益計算書の注記1.の金額1,660百万円が含まれております。

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
株券等	1,631	1,936	84.3 %	16,685
債券等・その他	2,002	2,228	89.9	9,402
(債券等)	(1,985)	(2,208)	(89.9)	(9,312)
(その他)	(16)	(20)	(83.4)	(89)
合計	3,634	4,164	87.3	26,087

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6.30〕	前年第2四半期 〔17. 7. 1〕 〔17. 9.30〕	前年第3四半期 〔17.10. 1〕 〔17.12.31〕	前年第4四半期 〔18. 1. 1〕 〔18. 3.31〕	当第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕
営 業 収 益	14,936	20,303	28,671	24,989	16,153
受 入 手 数 料	8,736	12,073	17,251	14,626	11,424
ト レーディング損益	4,164	5,967	9,069	6,887	3,634
金 融 収 益	425	508	543	671	607
そ の 他 の 営 業 収 益	1,610	1,754	1,808	2,806	486
金 融 費 用	386	441	393	457	452
純 営 業 収 益	14,550	19,861	28,279	24,532	15,701
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,477	12,576	14,180	14,241	13,734
取 引 関 係 費	1,891	2,091	2,275	2,351	2,196
人 件 費	6,371	7,248	8,769	8,342	7,994
不 動 産 関 係 費	1,390	1,373	1,304	1,356	1,344
事 務 費	1,012	1,033	989	1,073	1,086
減 価 償 却 費	211	221	225	223	283
租 税 公 課	137	162	195	184	159
そ の 他	462	450	421	713	668
営 業 利 益	3,072	7,285	14,099	10,291	1,966
営 業 外 収 益	217	267	241	346	288
営 業 外 費 用	76	126	66	170	71
経 常 利 益	3,212	7,427	14,274	10,467	2,183
特 別 利 益	144	26	25	44	126
特 別 損 失	173	984	107	341	93
税金等調整前四半期純利益	3,183	6,469	14,142	10,082	2,216
法人税、住民税及び事業税	886	3,325	5,577	4,856	209
法 人 税 等 調 整 額	521	720	111	781	755
少 数 株 主 利 益	351	422	623	806	386
四 半 期 純 利 益	1,424	3,443	7,831	5,200	865



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年7月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社** (コード番号: 8609 東証・大証・名証 第一部)
 (URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榊 芳男 TEL (03) 3272-2222 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**

2. 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	3,031	(54.4)	2,526	(68.0)	2,607	(66.5)
18年3月期第1四半期	1,963	(4.6)	1,504	(5.5)	1,566	(0.8)
18年3月期	6,093		4,096		4,370	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	2,447	(81.0)	11	79
18年3月期第1四半期	1,352	(11.4)	6	85
18年3月期	2,646		12	40

(注) 期中平均株式数 当第1四半期 207,539,256株 前年第1四半期 197,329,046株 18年3月期 198,138,664株
 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	100,069	82,958	82.9	399 73
18年3月期第1四半期	77,351	66,820	86.4	338 63
18年3月期	111,863	87,502	78.2	420 67

(注) 期末発行済株式数 当第1四半期 207,533,427株 前年第1四半期 197,327,778株 18年3月期 207,555,059株
 期末自己株式数 当第1四半期 681,542株 前年第1四半期 537,191株 18年3月期 659,910株

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (18. 6.30)	前年第1四半期 (17. 6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	26,309	11,471	14,837	37,517
現金及び預金	9,605	9,299	306	14,378
短期貸付金	9,200	-	9,200	9,200
有価証券	4,503	-	4,503	4,512
未収入金	1,072	1,821	749	7,775
未収収益	235	238	3	472
繰延税金資産	19	20	1	0
その他の流動資産	1,673	91	1,582	1,178
貸倒引当金	0	0	0	0
固 定 資 産	73,760	65,880	7,879	74,346
有形固定資産	2,372	2,935	563	2,389
無形固定資産	635	896	260	697
投資その他の資産	70,752	62,049	8,703	71,259
投資有価証券	30,013	23,672	6,340	32,669
関係会社株式	39,774	37,403	2,371	37,624
長期差入保証金	479	478	0	478
その他	1,023	1,048	24	1,028
貸倒引当金	537	552	15	540
資 産 合 計	100,069	77,351	22,717	111,863

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (18. 6.30)	前年第1四半期 (17. 6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	6,974	3,309	3,664	13,150
短期借入金	5,420	2,000	3,420	5,420
未払法人税等	70	315	244	7,524
その他の流動負債	1,483	994	489	206
固 定 負 債	10,137	7,221	2,915	11,210
長期借入金	3,580	5,000	1,420	3,580
長期受入保証金	545	545	0	545
繰延税金負債	6,008	1,673	4,335	7,082
その他の固定負債	2	2	-	2
負 債 合 計	17,111	10,531	6,580	24,360
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	12,897	-	18,589
資 本 剰 余 金	-	7,092	-	12,766
資本準備金	-	7,092	-	12,766
利益剰余金	-	43,261	-	44,555
利益準備金	-	3,224	-	3,224
任意積立金	-	36,900	-	36,900
四半期(当期)未処分利益	-	3,136	-	4,431
その他有価証券評価差額金	-	3,816	-	11,943
自己株式	-	246	-	353
資 本 合 計	-	66,820	-	87,502
負 債 ・ 資 本 合 計	-	77,351	-	111,863
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	72,600	-	-	-
資 本 金	18,589	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,766	-	-	-
資 本 準 備 金	12,766	-	-	-
利 益 剰 余 金	41,624	-	-	-
利 益 準 備 金	3,224	-	-	-
その他利益剰余金	38,399	-	-	-
別 途 積 立 金	33,000	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	5,399	-	-	-
自 己 株 式	380	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,357	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,357	-	-	-
純 資 産 合 計	82,958	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	100,069	-	-	-

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6.30 〕	前年第1四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 6.30 〕	前年同期比	前 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕
営 業 収 益	3,031	1,963	154.4	6,093
商 標 使 用 料 収 入	682	628	108.5	3,802
不 動 産 賃 貸 料 収 入	218	218	100.0	874
資 産 利 用 料 収 入	62	64	97.2	259
そ の 他 の 売 上 高	33	33	100.0	133
金 融 収 益	2,034	1,017	200.0	1,024
営 業 費 用	505	459	110.1	1,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	465	425	109.4	1,852
取 引 関 係 費	6	8	75.2	61
人 件 費	114	97	117.2	396
不 動 産 関 係 費	195	192	101.5	805
事 務 費	32	15	216.6	114
減 価 償 却 費	81	84	95.8	335
租 税 公 課	25	20	123.4	112
そ の 他	8	4	169.5	27
金 融 費 用	40	34	118.4	144
営 業 利 益	2,526	1,504	168.0	4,096
営 業 外 収 益	81	62	130.3	397
営 業 外 費 用	0	0	80.7	123
経 常 利 益	2,607	1,566	166.5	4,370
特 別 利 益	37	4	821.9	18
特 別 損 失	46	-	-	682
税引前四半期(当期)純利益	2,598	1,571	165.4	3,706
法人税、住民税及び事業税	164	193	84.8	1,137
法人税等調整額	12	25	-	77
四半期(当期)純利益	2,447	1,352	181.0	2,646
前期繰越利益		1,784		1,784
四半期(当期)未処分利益		3,136		4,431

株主資本等変動計算書

当第1四半期(18.4.1~18.6.30)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産計
	資本金	資本金		利益剰余金			自 株			
		剰余金	準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	18,589	12,766	3,224	36,900	4,431	44,555	353	75,559	11,943	87,502
当四半期変動額										
別途積立金の取崩				3,900	3,900	-		-		-
剰余金の配当					5,188	5,188		5,188		5,188
取締役賞与の支払					190	190		190		190
当四半期純利益					2,447	2,447		2,447		2,447
自己株式の取得							27	27		27
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)									1,585	1,585
当四半期中の変動額合計	-	-	-	3,900	968	2,931	27	2,958	1,585	4,544
当四半期末残高	18,589	12,766	3,224	33,000	5,399	41,624	380	72,600	10,357	82,958

〔第1四半期財務諸表について〕

当社の第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

〔第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第1四半期負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

6. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔 貸借対照表の注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 期)
	3,348 百万円	3,303 百万円	3,329 百万円

2. 保証債務

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 期)
	8,482 百万円	9,224 百万円	8,225 百万円

〔 損益計算書の注記 〕

1. 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。

2. 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。

3. 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。

4. 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、貸付金利息等であります。

5. 特別損益の内訳

	(当第 1 四半期)	(前年第 1 四半期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	- 百万円	3 百万円	18 百万円
投資有価証券売却益	36 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	0 百万円	0 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産売却損	- 百万円	- 百万円	31 百万円
固定資産除却損	- 百万円	- 百万円	0 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	444 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	- 百万円	206 百万円
投資有価証券評価減	46 百万円	- 百万円	- 百万円

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年7月28日

会 社 名 **岡 三 証 券 株 式 会 社**

(URL <http://www.okasan.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 田 中 健 一

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 高 橋 義 和

TEL (0 3) 3 2 7 2 - 2 2 1 1 (代 表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

2. 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	13,644	(8.5)	13,243	(8.1)	988	(42.0)
18年3月期第1四半期	12,578	(13.6)	12,246	(14.1)	1,703	(44.6)
18年3月期	76,040		74,589		25,108	

	経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,021	(41.8)	550	(43.7)
18年3月期第1四半期	1,754	(45.3)	976	(45.6)
18年3月期	25,344		14,466	

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	%
19年3月期第1四半期	572,612	50,863	8.9	317.1
18年3月期第1四半期	434,459	38,932	9.0	293.5
18年3月期	566,925	52,422	9.2	332.6

財務諸表

貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第1四半期 (18. 6.30)	前年第1四半期 (17. 6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	563,665	425,322	138,343	558,042
現 金 ・ 預 金	8,526	14,990	6,464	9,877
預 託 金	22,356	20,756	1,600	32,756
顧 客 分 別 金 信 託	22,200	20,600	1,600	32,600
そ の 他 の 預 託 金	156	156	-	156
ト レーディング商品	203,826	168,720	35,106	180,230
商 品 有 価 証 券 等	203,809	168,677	35,132	180,230
デ リバ ティ ブ 取 引	16	43	26	-
信 用 取 引 資 産	105,161	76,082	29,078	133,016
信 用 取 引 貸 付 金	103,952	74,368	29,583	132,411
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,209	1,714	504	605
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	216,343	138,170	78,173	193,963
借 入 有 価 証 券 担 保 金	216,343	138,170	78,173	193,963
立 替 金	116	747	630	187
短 期 差 入 保 証 金	2,944	2,512	432	2,631
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	5	5	27
短 期 貸 付 金	122	175	53	192
未 収 収 益	2,149	1,819	329	2,512
繰 延 税 金 資 産	1,184	319	865	1,749
そ の 他 の 流 動 資 産	974	1,066	91	979
貸 倒 引 当 金	42	46	3	81
固 定 資 産	8,947	9,137	190	8,882
有 形 固 定 資 産	1,491	1,476	15	1,485
無 形 固 定 資 産	178	184	5	178
投 資 そ の 他 の 資 産	7,277	7,477	199	7,218
投 資 有 価 証 券	150	150	-	150
長 期 差 入 保 証 金	2,993	2,947	45	2,987
繰 延 税 金 資 産	3,596	3,833	237	3,578
そ の 他	2,286	2,247	39	2,242
貸 倒 引 当 金	1,749	1,701	48	1,739
資 産 合 計	572,612	434,459	138,153	566,925

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第1四半期 (18. 6.30)	前年第1四半期 (17. 6.30)	前年同期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	506,110	374,398	131,711	498,667
トレーディング商品	187,919	134,137	53,782	165,918
商品有価証券等	187,901	134,091	53,809	165,918
デリバティブ取引	18	45	26	-
約定見返勘定	20,694	8,787	11,907	744
信用取引負債	46,859	31,461	15,397	59,551
信用取引借入金	44,574	26,751	17,822	55,922
信用取引貸証券受入金	2,284	4,709	2,424	3,628
有価証券担保借入金	91,475	86,745	4,730	101,298
有価証券貸借取引受入金	84,476	77,246	7,230	91,299
現先取引借入金	6,999	9,499	2,499	9,999
預り金	20,119	16,206	3,913	19,952
受入保証金	20,475	13,482	6,992	24,098
有価証券等受入未了勘定	10	0	9	86
短期借入金	114,415	79,015	35,400	109,415
未払金	1,729	2,469	740	9,287
未払法人税等	50	199	149	3,344
その他の流動負債	2,359	1,892	467	4,970
固 定 負 債	14,862	20,643	5,781	15,104
長期借入金	8,000	12,500	4,500	8,000
退職給付引当金	5,689	6,632	942	5,936
その他の固定負債	1,172	1,511	339	1,167
特別法上の準備金	777	484	292	730
証券取引責任準備金	777	484	292	730
負 債 合 計	521,749	395,527	126,222	514,502
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	5,000	-	5,000
資 本 剰 余 金	-	29,199	-	29,199
資本準備金	-	29,199	-	29,199
利 益 剰 余 金	-	4,732	-	18,223
四半期(当期)未処分利益	-	4,732	-	18,223
資 本 合 計	-	38,932	-	52,422
負 債 ・ 資 本 合 計	-	434,459	-	566,925
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	50,863	-	-	-
資本金	5,000	-	-	-
資本剰余金	29,199	-	-	-
資本準備金	29,199	-	-	-
利益剰余金	16,663	-	-	-
別途積立金	10,000	-	-	-
繰越利益剰余金	6,663	-	-	-
純 資 産 合 計	50,863	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	572,612	-	-	-

損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第1四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6.30 〕	前年第1四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 6.30 〕	前年同期比	前 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕
営 業 収 益	13,644	12,578	108.5	76,040
受 入 手 数 料	9,621	8,581	112.1	50,465
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,515	3,636	96.7	23,737
金 融 収 益	506	360	140.5	1,837
金 融 費 用	400	331	120.8	1,451
純 営 業 収 益	13,243	12,246	108.1	74,589
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,255	10,543	116.2	49,480
取 引 関 係 費	2,494	2,208	113.0	10,914
人 件 費	6,310	4,916	128.4	24,494
不 動 産 関 係 費	1,226	1,265	96.9	5,030
事 務 費	1,712	1,708	100.3	6,913
減 価 償 却 費	77	70	110.0	305
租 税 公 課	64	78	82.5	413
そ の 他	368	296	124.3	1,409
営 業 利 益	988	1,703	58.0	25,108
営 業 外 収 益	44	64	69.4	300
営 業 外 費 用	11	12	88.7	64
経 常 利 益	1,021	1,754	58.2	25,344
特 別 利 益	28	118	23.6	37
特 別 損 失	54	148	37.0	720
税引前四半期(当期)純利益	994	1,725	57.6	24,661
法人税、住民税及び事業税	101	465	-	11,086
法 人 税 等 調 整 額	546	282	193.1	891
四 半 期 (当 期) 純 利 益	550	976	56.3	14,466
前 期 繰 越 利 益		3,756		3,756
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益		4,732		18,223

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当第1四半期(18.4.1~18.6.30)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	5,000	29,199	-	-	18,223	18,223	52,422	52,422
当四半期変動額								
別途積立金の積立				10,000	10,000	-	-	-
剰余金の配当					2,000	2,000	2,000	2,000
取締役賞与の支払					110	110	110	110
当四半期純利益					550	550	550	550
当四半期中の変 動額合計	-	-	-	10,000	11,559	1,559	1,559	1,559
当四半期末残高	5,000	29,199	-	10,000	6,663	16,663	50,863	50,863

〔第1四半期財務諸表について〕

当社の第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング商品
 - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) デリバティブ取引
時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～47年
器具	・備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第1四半期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 証券取引責任準備金
証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 期)
	2,687 百万円	2,577 百万円	2,681 百万円

2. 保証債務

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 期)
	322 百万円	370 百万円	348 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金（貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 期)
	12,500 百万円	14,500 百万円	13,500 百万円

〔損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前 期)
特別利益			
貸倒引当金戻入	28 百万円	81 百万円	0 百万円
退職給付引当金戻入	- 百万円	37 百万円	37 百万円
特別損失			
固定資産売却損	7 百万円	4 百万円	91 百万円
リース契約解約損	- 百万円	94 百万円	94 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	- 百万円	- 百万円	240 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	47 百万円	49 百万円	295 百万円

平成19年3月期 第1四半期決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
委 託 手 数 料	5,800	4,944	117.3 %	34,955
(株 券)	(5,776)	(4,929)	(117.2)	(34,848)
(債 券)	(7)	(9)	(81.2)	(75)
(そ の 他)	(16)	(4)	(344.8)	(32)
引受け・売出し手数料	80	96	83.3	795
(株 券)	(71)	(92)	(77.4)	(771)
(債 券)	(8)	(3)	(229.2)	(23)
募集・売出しの取扱手数料	2,246	2,370	94.8	9,713
その他の受入手数料	1,494	1,170	127.6	5,000
合 計	9,621	8,581	112.1	50,465

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株 券	5,923	5,093	116.3 %	36,139
債 券	63	97	64.7	345
受 益 証 券	3,273	3,032	108.0	12,547
そ の 他	361	358	100.7	1,433
合 計	9,621	8,581	112.1	50,465

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株 券 等	1,523	1,451	105.0 %	14,443
債 券 等 ・ そ の 他	1,992	2,184	91.2	9,294
(債 券 等)	(1,975)	(2,164)	(91.2)	(9,204)
(そ の 他)	(16)	(20)	(83.4)	(89)
合 計	3,515	3,636	96.7	23,737

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当第1四半期		前年第1四半期		前年同期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,413	2,931,591	2,493	1,953,142	96.8 %	150.1 %	15,071	13,312,144
(自 己)	(1,086)	(1,533,393)	(921)	(941,723)	(117.9)	(162.8)	(5,655)	(6,136,298)
(委 託)	(1,327)	(1,398,198)	(1,572)	(1,011,418)	(84.4)	(138.2)	(9,416)	(7,175,845)
委 託 比 率	55.0%	47.7%	63.1%	51.8%			62.5%	53.9%
東 証 シ ェ ア	0.77%	0.74%	0.92%	0.94%			1.08%	0.99%

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単 位 : 百 万 株 ・ 百 万 円)

			当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)		0	0	32.7%	7
	株 券 (金 額)		4,610	1,786	258.1	26,446
	債 券 1 (額面金額)		137,693	99,581	138.3	409,850
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 1	(額面金額)	500	168,200	0.3	596,300
募 集 ・ 売 出 し	株 券 (株 数)		0	0	31.5	15
	株 券 (金 額)		4,434	1,760	251.9	35,936
	債 券 1 (額面金額)		137,254	114,376	120.0	446,965
	受 益 証 券 (額面金額)		320,919	298,495	107.5	1,574,036
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 1	(額面金額)	500	168,200	0.3	596,300

- 1 . 電子CPは、前期まで「コマーシャル・ペーパーおよび外国証券等」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期より「債券」に含めております。当第1四半期の電子CPの引受高、募集・売出しの取扱高は、それぞれ101,500百万円であります。
- 2 . 売出高および私募の取扱高を含む。

5 . 自己資本規制比率

(単 位 : 百 万 円)

		当第1四半期末	前年第1四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目	(A)	50,863	38,932	50,312
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	777	484	730
	一般貸倒引当金	42	46	81
	短期劣後債務	12,500	14,500	13,500
	計 (B)	13,319	15,030	14,311
控 除 資 産	(C)	10,636	11,058	10,586
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)(D)		53,545	42,904	54,037
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,984	1,922	1,245
	取引先リスク相当額	2,328	1,813	3,016
	基礎的リスク相当額	12,572	10,879	11,983
	計 (E)	16,885	14,615	16,246
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	317.1%	293.5%	332.6%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔17. 4. 1〕 〔17. 6.30〕	前年第2四半期 〔17. 7. 1〕 〔17. 9.30〕	前年第3四半期 〔17.10. 1〕 〔17.12.31〕	前年第4四半期 〔18. 1. 1〕 〔18. 3.31〕	当第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕
営 業 収 益	12,578	17,510	25,293	20,659	13,644
受 入 手 数 料	8,581	11,470	16,378	14,036	9,621
ト レーディング損益	3,636	5,600	8,455	6,046	3,515
金 融 収 益	360	440	460	577	506
金 融 費 用	331	390	337	393	400
純 営 業 収 益	12,246	17,121	24,956	20,266	13,243
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,543	11,924	13,720	13,293	12,255
取 引 関 係 費	2,208	2,616	3,147	2,943	2,494
人 件 費	4,916	5,808	7,166	6,604	6,310
不 動 産 関 係 費	1,265	1,289	1,232	1,244	1,226
事 務 費	1,708	1,733	1,696	1,776	1,712
減 価 償 却 費	70	75	83	77	77
租 税 公 課	78	102	129	104	64
そ の 他	296	299	266	548	368
営 業 利 益	1,703	5,197	11,236	6,972	988
営 業 外 収 益	64	86	64	86	44
営 業 外 費 用	12	26	10	16	11
経 常 利 益	1,754	5,257	11,290	7,043	1,021
特 別 利 益	118	1	32	50	28
特 別 損 失	148	156	102	314	54
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,725	5,101	11,156	6,679	994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	465	2,556	4,574	3,491	101
法 人 税 等 調 整 額	282	439	13	721	546
四 半 期 純 利 益	976	2,986	6,595	3,909	550